１　伊奈町教育委員会及び各学校の成果と課題
（〇：成果　　●：課題、今後に向けて）

伊奈町教育委員会（再掲）

（１）方策ごと

方策	成果と課題
１ カエル会議	○自分たちの提案によって、働きやすくなったという経験を積むことで、主体的な業務改善につながった。 ○会議終了後すぐに会議内容の共有ができ、学校としての方向性を確認できるとともに、即効性をもった取組ができた。 ○保護者や地域の方の参加により、学校外からの視点が追加され、多面的な熟議を行うことができ、本質的な業務改善につながった。 ○カエル会議の手法が、さまざまな会議や研修会等に広がってきている。
２ 在校時間管理	○在校時間を「見える化」することで、時間を意識し、教職員一人一人が自分の働き方を振り返り、自らの業務内容の改善を図ることにつながった。 ○お互いの退勤時刻を知り、声を掛け合うなど、退勤しやすい雰囲気ができた。 ○タイムマネジメントを意識することで、効率的に仕事に取り組むことができた。
３ 集中タイム	○共通理解のもと、時間を設定するため、集中して業務に取り組むことができた。 ○集中して業務に取り組むため、在校時間の短縮につながった。 ○取り組むことから、業務にメリハリが生まれ、タイムマネジメントを意識できるようになった。
４ 留守番電話	○本来業務である、授業準備や教材研究等に力を注ぐことができ、子供と向き合うための時間が確保できた。 ○教職員の勤務時間に対する保護者等の理解を促すきっかけとなった。
５ 諸表簿の電子化	○自動集計やデータ管理が行われるため、転記ミスなどが少なく、教職員の負担が軽減された。 ○データを教職員同士で確認することができるため、教科担任制などで、担任以外が評定を付けることがスムーズにできる。
６ 資料のペーパーレス化	○紙の節約及び印刷・丁合・資料配布に要する時間の大幅な削減ができる。 ○資料のペーパーレス化の流れがあったが、取り組む中で、内容によっては紙資料にすることが必要なものもあり、使い分けるように改善してきている。
７ 指導案・教材	○資料等を探す時間が短縮された。 ○授業に関する資料や教材を保存することで、新たに資料を作る必要がなく、効率的に教材研究を充実させることへとつながっ

の整理・共有	た。 ○指導案や資料を財産として扱う意識が高まってきている。 ○伊奈町の事業である「教材・教具展」の優秀作品の共有化を図れた。
８ スクール･サポート･スタッフ（ＳＳＳ）の活用	○ＳＳＳの支援により、本来業務に注力できる。 ○これまで学年ごとに行われていた印刷や業務も、ＳＳＳが連携を取り、まとめて担うことで、効率的に行うことができるようになった。 ○仕事内容や所要時間、時期に合わせた依頼していくので、教職員が計画的に仕事を進めることにつながった。 ●今後、ＳＳＳが、コーディネーターになり、地域ボランティアの分担、計画等、行えるようにしていく。
９ 学校応援団の活用	○ＰＴＡや地域の方と連携を図る機会が多くなり、学校や児童生徒について理解を深めるきっかけとなった。 ○教職員がすべて抱え込むのではなく、地域人材を有効に活用し、授業の充実につなげることができた。 ●さらに、組織的、継続的な取組にし、年間にわたって、計画的にできるように充実させたい。さらには、地域の方が主体となった仕組をめざしたい。
１０ 部活動改革	○年間を見通し、計画的に活動を行うことで、生徒の自主的・自発的な活動へ意識を高めることができた。このことは、教員の部活動についての意識改革にもつながった。 ○部活動指導員を導入することで、生徒が専門的な指導を効果的に受けることができるとともに、教職員の負担を減らすことができた。
１１ ＨＰや学校だよりでの公表	○定期的に学校の取組が公表されるため、保護者や地域の方の関心を高めることができ、協力体制へつなげやすくなった。 ○校外へ発信することで、教職員が業務改善に対して意識を高めることにつながった。 ●地域住民の「理解→共感→支援」は、今後も取り組む必要がある。 ●公表すること自体が意識や取組の高揚につながるので、一層充実させたり、学校差をなくしたりすることが重要である。
１２ 人事評価	○目標の連鎖を図ることで、学校全体としての取組につなげることができた。 ●「13　学校評価」とより関連をもてるようにし、組織的な取組につなげていくようにする。
１３ 学校評価	○業務改善による学校経営及び学校運営の検証につなげることができた。 ○保護者、地域からの客観的な評価を得られ、今後の学校経営に生かすことができた。

１４ 学校閉庁日	○休暇の積極的な取得を促すことができ、特に管理職における休暇が取得しやすくなった。 ○部活動や会議、研修等がなく、「休暇をとる日」という認識が高まった。 ○長期休業中でも、研修や会議等の行える日が限られたことで、精選につながった。 ○夏季や冬季の省エネルギー対策の効果がみられた。 ●休みやすくするためには、閉庁日の日数を増やすだけでなく、合わせて業務量を削減することが必要であり、今後も課題である。
１５ 学校課題研究の充実	○新しい研究に着手する前に、これまでの研究の検証を行ったり、定着させたりするために、自主研究期間の１年目を使う学校が多く、それを２年にすることにより、研究を深めることに役立っている。また、委嘱研究とは別のテーマでの取組もより行いやすくなった。 ○自主研究期間の間に、教職員がそれぞれの興味・関心に応じて自主的に研鑽を深めようとする様子が見られた。 ●学校課題研究は、教員が研修する機会を与えられ、教師としての資質・能力を高める絶好の機会であるという考え方、取組になるようにしていくことが重要である。
１６ 学校訪問（指導）の充実	○指導訪問を授業改善のためにより活用しようとする主体的な取組の意識が高まった。 ○他校からも参観し合える体制を整えたことで、中学校の担当者の少ない教科や特別支援学級など、授業参観のしにくい教科等の研究協議を行う機会が増えた。 ○分科会において、全教職員が自主的に協議するため、問題意識をもって取り組むことができた。 ●教員の本来業務の中でも中心の内容であり、「なくす」「減らす」業務がある一方で、「充実させる」内容であるという意識をさらに高めていく。
１７ 伊奈町業務改善プロジェクト委員会	○学校、家庭、地域で、共通目標に向けて方策を考えることができた。 ○コミュニティ・スクールの基礎となる体制を整えることができた。 ●町のプロジェクト委員会での取組が、各学校の取組へつながり、またそれが町プロジェクト委員会へ戻ってくるなど、相互に機能しあえるようにしていきたい。
１８ 伊奈町業務改善推進委員会	○各学校間の教員同士での進捗状況や具体的な方策など情報共有を図ることができた。 ○各学校の管理職以外の推進役、コーディネーター役の育成を図ることができた。

１９ マネジメント研修会	○業務改善を取り入れていく意識につなげることができた。 ○校長のリーダーシップ、マネジメント力の向上につながった。また、教頭等においては、立場に応じたリーダーシップやサポート役の在り方など、学ぶことができた。
２０ 学校経営研修会	○新しい視点での学校経営、学校運営等へ生かす研修内容とすることができ、各学校の人材育成につながった。 ○ミドルリーダー層への学校運営への参画意識の向上へつながった。 ●伊奈町において伝統的に開催してきた研修会であり、事業終了後も「働き方改革」に直接結びつく内容でなくても、ミドルリーダー層の人材育成につなげていきたい。
２１ 教職員全体研修会	○共通した研修を全教職員で参加することにより、町全体として同じベクトルで同じ職務に当たる意識へつながった。 ○全教職員が、一同で研修できる場として、業務改善の取組の重要性を訴えたり、講師や教育長の熱い思いを伝えたりすることができた。
２２ 校長会と行政の熟議	○行政と学校で、連携を図りながら、業務改善に取り組むことができ、現場に見合った内容、方策を考えることができた。 ○学校が、業務改善を推進する上で、行政としてバックアップすることにつながった。教職員の中には、管理職や町教委は、具体的に伝えれば、改善につながるという考え方に変容していった。
２３ 校長会議・教頭会議	○町全体として、どのように業務改善を学校に取り入れていくのか共通認識にたって進めることにつながった。 ○内容、方策だけでなく、自校の進め方などを振り返る場になり、良い情報を得、適度の刺激が好循環につながってきている。 ●この取組がもとになって、各校長が同様に各学校で、どれだけリーダーシップを発揮できるかが鍵になっている。
２４ 学校事務の共同実施	○事務職員の視点で、校内で取り組める業務改善について、積極的に意見を出すことができた。 ○町内の事務職員が連携を図り、各学校のよいところを取り入れることができた。 ●事務職員が事務を「つかさどる」という職務を理解し、より意識した取組になることが期待される。
２５ 視察研修、視察対応・情報交換	○事業実施当初は、先進地からの多くの内容、方策を教えていただき、方向性を定めることができた。 ○伊奈町の取組を発信するだけでなく、訪問した地域の情報を知ることができた。 ○伊奈町としても先進的な地域の状況を把握することができ、新たな方策を考える際の参考とすることができた。
２６ 教育長メッセージ	○業務改善加速事業の目的について、共通理解を図り進めることができた。 ○他団体等からも教育長の思いの強さを感じたとの報告を受け、その重要性を確認できた。

２７ 町内全戸配布リーフレット	○家庭、地域等の理解や協力の輪が広がり、学校に対して何ができるか、ともに考える体制ができつつある。 ●一つの町の取組よりも全県、さらには全国にわたってより広く啓発できるようにすることによって、より効果があがる。（本事業のポイントは、地域住民や保護者の理解。）
２８ 学校運営協議会設置の準備	○共通したコミュニティ・スクールに関する理解につなげることができた。 ○規則の整備により、学校運営協議会を適切に設置することができる見通しが立った。 ●業務改善を進めるにあたっては、さらに「地域学校協働活動」の推進も検討していきたい。

（２）業務改善全体

○伊奈町全体で、業務改善を進めていく意識が高まった。特に時間外在校時間について、自分自身の状況を見直す教職員が増えてきた。また教職員が、本来の業務に時間を使う意識や教職員同士で協力し合う意識を高めることができた。

○管理職のリーダーシップ、マネジメント力の向上が、事業推進にとって重要であるが、その資質・能力を高めることができた。また、管理職につぐ主幹教諭や教務主任等が、カエル会議コーディネーター役としての意識や能力を身に付けてきている。

○学校と行政が一緒になって、業務改善の取組を進めることができた。それによって、学校だけではできなかった環境整備を行うことができた。

○研修会の実施や、３者が一体となった町プロジェクト委員会や学校ごとの会議等の実施により、教職員、保護者、地域住民それぞれの立場で意識啓発がされるようになった。令和２年度からの全７校でのコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の設置はその成果でもある。

○学校版カエル会議の実施により、自らの働き方を見直し、教職員が主体的に、かつ繰り返し業務改善を推進するようになった。

○カエル会議の実施において、まず、目指す学校像を協議し、共有化を図ることが何よりも大切であったが、その考え方が他の取組においても、大切にされてきている。

○スクール・サポート・スタッフを配置することで、教職員の業務の軽減が図られ、本来業務に取り組めるようになりつつある。

○新学習指導要領全面実施の準備や各種学力・学習状況調査の活用、学校訪問の充実、児童生徒の自己実現に向けた生徒指導など本来業務の充実に向けて、意識が高まってきている。

○町部局、町議会の理解、支援、応援をいただいて、町をあげて事業に取り組めるようになってきている。今後も、「これからが本当の改革」という認識を共有して

進めることが重要である。
〇委託地域の役割の一つとして、取組内容についての情報発信、啓発であると考え、各教育委員会や学校、その他マスコミ等を含めて広く行った。その結果、例えば、本年度は北海道から宮崎県まで視察があり、情報交換を含めて実施できた。
〇部活動改革については、量（活動時間や休養日）と質（自主的、自発的な活動）の両面から取り組むことにより、両者が一体となって成果が表れはじめている。
〇業務内容によって「減らす」「なくす」ものもあれば、「重点化する」ものもあることに気付き、メリハリをつけた業務改善が進められるようになってきた。
●行政として、業務改善に係るさらなる整備（人的配置、環境整備等）を行うことが必要である。
●伊奈町教育委員会が主催となっている会議、研修会等の見直し（時期、回数等）を含めた業務改善を行うことが必要である。
●保護者や地域住民の理解と協力をさらに得ることが重要である。
●地域との連携をより強力に進めるためにも、事務局内の他課、町部局との連携を図っていく必要がある。
●地域ボランティアの活動を、拡充するためにも、保護者や地域住民の方々に、学校の実情をねばり強く伝え、「理解→共感→支援」の流れをつくっていく必要がある。
●学校と家庭・地域は、「Ｗｉｎ－Ｗｉｎ」の関係であらねばならないと考えるが、学校にとっては「子供たちの笑顔、健やかな成長」を育んでいくこと、そして「これからの時代を生きていける子供を育てること」こそ重要であり、それを成果として達成できるように、一層努める必要がある。
●時間外在校時間が月４５時間、年間３６０時間になることを働き方改革基本方針に示しており、そのためのフォローアップできる環境や体制整備が必要である。
●各学校では、教職員全体では、時間外在校時間の月ごとの平均が、前年度同月比べで、減ってきている。それを、国のガイドライン等の規程に沿うよう、一層、推進していく必要がある。そのためには、教職員一人ひとりに焦点をあて、個々に応じた取組、指導・助言にしていく必要がある。
●教職員の意識改革や働き方改革に個人差があるとともに、まだまだ改善・改革の余地がある。
●いわゆる「１４業務」について、個別業務の役割分担及び適正化に向けて、推進していく必要がある。
●部活動改革には、教員間の意識の差がみられ、今後も引き続き、啓発を図ったり、人的措置や仕組みそのものの見直しを図ったりしていく必要がある。
●本来業務、大事にすべき業務として重点化すべき内容を見誤らないように、今後も教職員間、さらには、保護者や地域住民も含めて目指す学校像等を常に確認し、共有化を図っていくことが重要である。
●令和２年度からのコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の設置は、順調に

進んできているが、さらに学校の業務改善が進むように、地域学校協働活動の推進も検討したい。

●統合型校務支援システムの導入については、平成３１年度の文部科学省公募のメニューの一つにあったが、埼玉県町村会による共同調達に向けた協議が行われていたため、伊奈町の取組事業には、入れなかった。その後、町村会では合意形成が図れなかったため、今後、町単独調達なのか、教育長会での調達のもと共同調達なのかあらためて検討していく必要がある。

●町働き方改革基本方針は、国や県のガイドラインや基本方針をもとに作成したが、その目標達成期間は、２年３か月ほどであるとともに、新たに「変形労働時間制」を盛り込んだ法令改正もあり、状況を見ながら、町基本方針の見直しも検討していく。その際、働き方改革の趣旨や目的を見失わないように留意する。

●小学校は、来年度から新学習指導要領全面実施となり、３年生以上は、外国語活動や外国語実施により、確実に、準備、授業、まとめで、週あたり３時間勤務時間が増える（月あたり１０時間程度）ことが想定される。さまざまな工夫をして、それを防ぐ努力をしていく必要がある。

●３年間にわたって推進した伊奈町における「業務改善・働き方改革」は、伊奈町、そして伊奈町立小中学校７校の実態、背景、財政状況、進捗状況などをもとにして進めてきたものである。他市町村と競い合うものでもなく、学校間で「進んでいる。遅れている。」比べるものでもない。他市町村へ情報提供する場合も、また町内各学校で推進する場合も、留意していく。市町村の数だけ、学校の数だけ、実践があるというとらえ方を大切にし、今後も取り組んでいく。伊奈町の実践を参考にしていただく場合には、実態、背景、目指す学校像なども含めて、考えていただくよう情報提供したい。

各学校

（１）方策別

方策	成果と課題
1 カエル会議	○前年度のからの引継ぎ事項（学校行事の見直し、精選）を話し合うことで、行事の見直しが進んだ。 ○地域の方、学校評議員、学校関係者評価委員の方と保護者地域カエル会議も行うことができ、貴重な意見を伺うことができた。 ○カエル会議に向けて、共有フォルダ内に、「案件シート」ファイルを作成した。そちらへ各学年・教務・保健室・事務室とそれぞれの立場で気付いたことを随時、打込んでいくようにした。そのため、学年会議等で、業務改善についての話題について共通理解を図ることができ、メンバーを固定せずにカエル会議を行うことができた。

1 カエル会議	○カエル会議で協議を行い、生徒会専門委員会を削減したことで、委員会の生徒の取組が明確になった。また、教員が専属で委員会の担当ができるようになった。 ○メンバーが当事者意識をもち、学校現場でできる働き方の改善について、ボトムアップによる工夫が進んだ。 ○カエル会議を計画的に行い、業務改善について話し合いを持つことができた。 ●他の会議がのびるなどして、定期に開くことができなかった。 ●「案件シート」には、気付いたときに随時、打込んでいただくことになり、多数のアイディアが寄せられた。その案件について１件、１件をカエル会議で話し合いたいところではあるが、時間的に厳しいため、各学年等のブロックにおいて優先順位（緊急性・即効性・重要性等）を話し合い（ミニカエル会議として行い)、カエル会議に持ち寄った。その結果として、議題として取り上げられていないアイディアを提供した方へのフィードバック等に配慮を要した。
2 在校時間管理	○実際の在校時間を可視化できた。 ○勤務時間を意識して、業務を行うことができた。 ○退勤時間を明確にしたことで、退勤への意識を高めることができた。 ○客観的な事実として教職員一人一人が自らの働き方を捉え、勤務時間を意識した働き方を考える資料となった。 ○毎日の出退勤をチェックすることで、正確な時間を確認する習慣がついた。 ○前年に比べて、平均時間外勤務時間が減少した。 ●打刻データを活用して毎日確認しているが、手間がかかる。 ●在校時間から除く時間をどのように把握して、データに反映させるのかは課題である。 ●今後の集計にあたって、自己申告に基づき自己研鑽等の時間を在校時間から除く、効率的な方法を導入する必要がある。 ●在校時間がある程度削減できたが、それ以上なかなか進まない。 ●ふれあいデーやノー残業デーなどもより意識して、メリハリをつけていく。
3 集中タイム	○計画的にまとまった時間の確保（火曜日 16:15～16:30）ができた。 ○学期末など、まとまった期間に放課後の時間を確保することに効果があった。

３ 集中タイム	●放課後のわずかな勤務時間内に打合せたり、作業したりしたいことも多く、なかなか定着しない。 ●必要な会議や、職集などとの調整が必要である。
４ 留守番電話	○１９時以降の電話対応がなく、仕事に集中できる。 ○電話を意識せずに集中して業務に取り組めた。 ○生徒完全下校の１時間後より翌朝７：45までを留守電としている。生徒・保護者には周知のうえ理解と協力をいただいている。いつでも電話対応をする状況ではないため、急ぎの対応に振り回されることなく、腰を据えて授業の準備や整理、研究に没頭できる。 ○留守電中は音声が記録されるため、保護者・地域からの些細な質問や、感情的な苦情を防ぐ効果があると感じられる。また、ナンバーディスプレイ付き留守番電話の導入によって、発信者の電話番号が表示されるため留守電中でも、表示を見ながら対応できるなど対応しやすい。 ●１９時までは電話に席が近い者が電話対応をしていた。 ●放課後、設置時間を早めるなどが今後の検討となる。
５ 諸表簿の電子化	○事務作業の軽減を図ることができた。 ○事務作業を簡略化でき負担軽減につながっている。 ●要録、通知表、出席簿に不具合が生じた時のサポート体制が必要である。 ●より効率的に作業できるように形式を検討していけるとよい。 ●通知表（あゆみ）と指導要録の連携が、もう少しスムーズにできるとよい。
６ 資料のペーパーレス化	○資料等の印刷・帳合業務の削減につなげることができた。 ○データの保存が便利になった。 ○印刷業務の削減になって、データ共有と合わせて活用できた。 ●会議資料によってはほとんどの職員がプリントアウトしている状況がある。会議の効率化と合わせて、紙ベースが必要な資料との精選が必要である。
７ 指導案･教材の整理・共有	○資料としての情報の共有ができた ○改善点等の記録が残り、同じ失敗を繰り返さなくなる。 ●資料の作成後、共有フォルダに入れ忘れることもあり、いかに組織的に習慣化させるかについて課題がある。 ●児童の実態が違うので、そのままでは活用できない。

８ スクール・サポート・スタッフ（ＳＳＳ）の活用	○印刷など業務補助に多大な貢献があり、業務の削減につながっている。 ○ＳＳＳによる事務作業が負担軽減に大きく貢献していただいた。印刷・仕分け・丁合いをはじめ、ニーズに応じた取組を行った。 ○ＳＳＳの存在により、今まで処理に長時間を費やしていた各種の作業から教員が解放され、授業の準備や生徒・保護者との対応に充実した時間を充てることができるようになった。 ○ＳＳＳの個々の幅広い、高い能力が活かされ、各種の仕事を安心してお願いできる状況になっている。 ●スタッフを活用しやすくすることで、一部の消耗品の使用量が多くなった。依頼する側が、必要か不必要かを精査することが求められる。 ●週３日、３時間の勤務で効率的に行っていたが、曜日や時間が増えるとさらに効果があがる。 ●ＳＳＳへ依頼する仕事内容が少ない時もあり、マネジメントの中心となる事務主事をはじめ、仕事を見つけ出すことに時間を費やす場合もあった。
９ 学校応援団の活用	○各種賞状への揮毫を学校応援団の方に依頼させていただくことができ、書写部の教職員の負担軽減につながった。 ●学校応援団コーディネーターの活用を充実させて、多くの家庭・地域の方に参加していただけるようにする。
１０ 部活動改革	●部活動の時間短縮に伴い、部長会議を通じて「南中部活動について」を会議し、共通して行う項目を検討した（あいさつ・荷物の整理整頓、奉仕作業等、質を高める部活動の取組）が、全部活でまだ統一して取り組めていない所がある。 ●部活動数が多く、体育館使用のローテーションを決めているため、平日における休養日の設定については、部によっては偏る懸念がある。 ●外部指導者については引率ができないため、部活動指導員の配置が望まれる。 ●部活動の運営方法を含めて、さらに業務改善を進める必要がある。
１１ ＨＰや学校だよりでの公表	○広く学校行事や内容を周知することができた。 ○保護者への啓発、取組の共通理解を図れた。 ●不特定多数の人の目にふれることへの配慮が必要である。 ●今後も継続した周知・理解が必要である。

★ 学校独自の取組	○カエル会議を通して学校行事や業務を見直すことができた。 ○卒業証書の作成に係る保護者への確認票を３カ月繰り上げて早めに実施したことで、第６学年担任及び主幹教諭が余裕をもってチェックを行うことができた。また、確認票に曖昧な文字等があった場合には、個人面談期間で保護者へ直接確認することができ、従来の電話による確認よりも確実に共通理解を図ることができ、担任・保護者ともに「Ｗｉｎ－Ｗｉｎ」の取組となった。 ○メール配信の活用により、印刷・配付・回収・集計の手間が省けて、業務改善になった。 ○メール回答の期日までに返信がない家庭には、再度通知する事で、回答を促すことができた。 ●メールによる回答率は高いが、１００％には届かない。 ●学校独自で行っている南中検定の負担が大きいという課題から、清掃時間を５分間短縮し帰りの会の時間に取り組めるように検討したが、実施できていない。（毎学期、担当教科の教員が復習問題を作成し、採点する。） ●見直した業務へのフィードバックをする必要がある。

（２）業務改善全体

○ＳＳＳの配置や要録の電子化、留守番電話等の導入で業務が軽減され、本来の業務に注力することができてきた。

○学校全体で、業務改善への意識が高まり、平均残業時間が少なくなってきている。

○教職員間のコミュニケーションが増え、帰りやすい雰囲気が職場全体でできている。また、無理をして体調を崩すことがないように、お互いに声をかけ合って仕事をする姿が増えた。

○PTA、保護者、地域の防犯ボランティアさん等をはじめ、学校現場の業務改善への理解が深まっており、日々の教育活動・学校行事等において協力的である。

○学校評価（教職員）の記述から、「ゆとりをもって仕事ができるようになってきている。」、「教材研究をする時間が増えた。」、「昨年度よりも業務改善が進んでいる。」等の感想が出された。

○働き方を見つめ、業務を見つめなおすよい機会となり、業務改善を進めることができた。

○行事等の見直しを図り、子供と向き合う時間の確保ができてきている。

○確実に教職員の気持ちに余裕ができた。学習指導要領全面実施に向けた、目指す方向や授業のあり方について客観的に検討し、改善していこうとする姿勢が見られるようになった。

○いじめ問題の認知及び早期解消を含め、落ち着いて生徒に向き合った丁寧な生徒指導ができている。

○諸会議・職員職集の効率化と日報の活用を行うことで、朝の限られた時間を学年の打ち合わせ時間と、生徒を迎える準備に充てるため、全体の情報共有については月金のみとし、通常は日報を活用した。日報については活字として示せるほか裏面に参考情報を載せるなど活用でき有効であった。

●多くの教職員にとって、まずは効率よく業務をこなして勤務時間後早めに退勤していくことが大切であるとの意識が育っている。一方、自ら納得がいくまで丁寧に作業したり、繰り返し確認したりしたいとする教員もいる。時短へ前向きに意識が変わるよう指導が求められる。

●業務を改善していくにあたっては、意識改革をはじめ、まずは身の回りの業務の見直しと改善のための工夫が必要であった。さらに、学校現場において業務改善を加速させていくためには、膨大かつ精緻なデータを正確に共有し活用する工夫が必要であり、校務支援システムの導入は極めて有効である。導入を先に延ばすことなく業務改善事業を加速させることが課題である。

●地域人材の積極的な活用については、持続可能な活動を目指してＰＴＡも組織改革中である。今後はコミュニティ・スクール導入と併せて、ＰＴＡや学校応援団といかに連携していくか課題である。

●来年度から毎日 6 時間授業になり放課後の時間の確保がますます難しくなる中で企画職員会議や学年会、校内研修、教科・領域部会、教材研究、学級事務、提出書類の作成、会議資料の作成、行事の準備等をどのような時間のバランスで進めていくかが課題である。

●取組めることの精選を行い、さらに加速していく必要がある。

●地域との連携がなかなか進まない業務もあり、時間をかけて段階的な取組が必要である。

●勤務時間外在校時間が月４５時間、年間３６０時間になるには、まだまだ改革・改善が必要である。

●日常業務において、何もかも「業務改善」という言葉で、「内容を減らす・分担する・やめる」方向で考えるのではなく、業務改善の本来の趣旨に反することなく、また関係主任が責任をもって見届けることにも努める等、学校全体で One Team として連携を密に取りながら、共通理解・共通行動を行うように努めていくことが必要である。